



かとう

第73号
2025.5

市議会だより



社学園小学校・中学校



旧米田小学校



旧三草小学校



旧福田小学校



旧社小学校



旧鴨川小学校

6月定例会 KCVにて

生放送、録画放送を行います
ぜひご覧ください

～総額429億3100万円の令和7年度予算を可決～ 一般会計は249億8000万円で過去2番目の規模

第124回市議会定例会は3月3日に招集され、3月26日までの会期24日間で開催した。

市長より令和6年度各会計補正予算、令和7年度各会計予算、条例制定、条例の一部改正、人事案件等36件が提案された。新年度予算は、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置して審査した。いずれも原案のとおり決定した。(概要はP4～P6参照)

18日、19日の一般質問では10名の議員が市政等について市長及び教育長の考えをたじた。また、会期中に2常任委員会を開催し、付託議案審査や所管事務調査を行った。

予算

一般会計補正予算(第9号)

【概要】歳入歳出それぞれ約8億4953万円減額補正

- ◆総務費＝約3億345万円減額(ふるさと納税の収入見込に伴う委託料の減額、情報システム構築業務委託料の減額その他各事業の執行見込み)
- ◆土木費＝約1億1005万円減額(各事業執行見込み)
- ◆消防費＝約1070万円増額(トイレカー購入の増額、消防団員出動報酬の減額との差引き)
- ◆教育費＝約2億5823万円減額(社地域小中一貫校整備事業の執行見込み、旧滝野保健センター解体工事の減額、東条西ふれあい館改修工事中止等事業費の確定及び執行見込み)

【問】災害時に備えるために購入するトイレカー(約3000万円)の仕様の概要と保管場所は。

【答】個室が5基で、4基は通常の水洗便器、1基はユニバーサル仕様。保管場所は、大型車両の保管車庫で調整中である。

【問】平時は防災訓練やイベントで活用するとあるが、想定しているイベント等は。

【答】祭り等のイベントや東条学園体育祭を想定している。防災啓発も兼ねていろいろな事業に出役する。また、加東市の宣伝も兼ねて導入を検討している他市町にも声掛けを行い、普及啓発に努める。



南あわじ市が導入したトイレカー ©南あわじ市

【問】半導体不足等の影響により、社地域小中一貫校スクールバス1台が年度内の納車が困難とあるが、そのめどは。

【答】4月中旬頃に納車される予定。それまでは鴨川のスクールバスを使用する。

【問】子育て見守り支援事業委託料の減額(約215万円)の理由は。

【答】商品代を満額使わない方があったことと、利用件数が見込件数より少なかったため。



かとうすこやか定期便(加東市HPより)

【問】多面的機能支払交付金事業で約3300万円減額の要因は。

【答】長寿命化事業で当初要望額に対して、実際は約64%程度しか補助金配分がなかったため。

【問】住宅耐震化改修推進事業で、当初予算650万円から550万円減額補正の要因は。

【答】広報活動はしているが、耐震改修の要望等が想定以上になかったため。



全会一致で可決

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

【概要】歳入歳出それぞれ約2762万円減額補正

- ◆総務費＝約2042万円減額（人件費及びまちぐるみ健診の実績見込み）
- ◆保健事業費＝約721万円減額

【問】人間ドック受診助成金が減額されているが、令和5年度と比較して令和6年度の受診件数は。

【答】昨年の同時期は142件、今年度133件で微減している。



全会一致で可決

条 例

督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例制定

【概要】市債権の督促に係る手数料を廃止することに伴う関係規定の整備

【問】手数料廃止で財政上マイナスにならないのか。

【答】実際、人件費等を加味すると、現在も経費を賄っていない。収納の多様化により、入金確認に日数を要し、納付者にご迷惑がかかることもあるため廃止する。

賛成討論

○督促手数料の廃止で徴収率が下がらないよう適切な対応を求め、賛成する。（藤尾）

全会一致で可決

市職員等の旅費に関する条例の一部改正

【概要】国家公務員等の旅費に関する法律の改正に伴う改正

【問】廃止する日当の額と廃止で削減される予算は。

【答】北播磨管内以外の県内は600円、県外は1200円の日当を支給していた。年間の影響額は約130万円の減額を見込んでいる。

反対討論

○わずか百数十万の予算削減で一生懸命働いている職員のモチベーションを落としてほしくないし、辞めてほしくないとの思いで反対する。（松本）

賛成多数で可決

自家用有償旅客運送条例の一部改正

【概要】東条学園スクールバスを活用した自家用有償旅客運送である「社東条東線」の実証実験及び運行を令和7年3月末で終了することに伴う改正

【問】1便当たり利用人数（0.74人/日）は費用対効果からして廃止はやむを得ないが、定期的に利用されていた方に対する対応は。

【答】新たな対応策はないが、デマンド型交通の利用促進や路線バスの利用者増でバス会社に便数増を要請するなどして、生活しやすい路線になるようにする。

全会一致で可決



社東条東自主運行バス（加東市HPより）

老人及び心身障害者福祉施設ラポートやしろ条例の一部改正

【概要】通所介護事業を廃止し、時代や地域のニーズに柔軟に対応した障害者等の日常生活支援の業務を拡充する。

【問】障害者等の日常生活支援に関する事業とはどのような事業か。また、それは市が直営で行うのか。

【答】障害者等の訪問介護事業など市内で不足している事業を行っていきたい。運営は指定管理者制度の中で運用する。

全会一致で可決



ラポートやしろ外観

議決結果一覧（賛否の分かれたもの）

○……賛成 ×……反対 欠……欠席 ※その他の議案は全て全会一致で可決した。

	議案番号	議案名	中村龍治	大久保忠義	橋本匡史	松本美和子	大城戸聡子	小松志津雄	別府みどり	廣畑貞一	古跡和夫	大畑千代	高瀬俊介	長谷川幹雄	岸本真知子	小川忠市	小紫泰良	藤尾潔	議決結果
第124回定例会	第8号	令和7年度加東市一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○		×	○	×		○	○	×	可決(賛成10 反対4)
	第14号	令和7年度加東市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	×	可決(賛成13 反対1)
	第18号	加東市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	×	○	○	○	欠		○	○	○	議	○	○	○	可決(賛成12 反対1)
	第25号	加東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	×	○	○	○	○		○	○	○	長	○	○	○	可決(賛成13 反対1)
	第27号	加東市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	欠			○	○		○	○	×	可決(賛成12 反対1)
	第31号	加東市閉校施設条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	○		○	○	×	可決(賛成12 反対2)

令和7年度予算審査

一般会計予算規模249億8000万円（対前年比3.4%増）

令和7年3月10日・11日・12日の3日間にわたり予算特別委員会で、
新年度予算の使い道について重点事業を中心に審査を行いました。
委員会審査の一部をお伝えします。



委員会中継 QR



委員会資料 QR

予算編成の基本的な考え方

- ①県内No.1の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える
- ②若い世代が住み続けたいまちをつくる
- ③安全・安心で快適な住みよいまちをつくる
- ④人が集う魅力あふれるまちをつくる



滝野地域小中一貫校完成イメージ

		令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	対前年度増減率	増減の主な要因
一般会計		249億8000万円	241億5000万円	8億3000万円	3.4%	滝野地域小中一貫校整備事業の増
特別会計	国民健康保険特別会計	39億1746万円	39億 826万円	920万円	0.2%	総務費の増
	後期高齢者医療特別会計	6億4599万円	6億 275万円	4324万円	7.2%	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険事業特別会計	39億2664万円	38億 697万円	1億1968万円	3.1%	保険給付費の増
	計	84億9009万円	83億1798万円	1億7211万円	2.1%	
企業会計	水道事業会計	23億7029万円	26億2509万円	△2億5480万円	△9.7%	特別損失の減
	下水道事業会計	36億4776万円	41億7533万円	△5億2757万円	△12.6%	建築改良費の減
	病院事業会計	34億4297万円	33億5048万円	9249万円	2.8%	給与費の増
	計	94億6101万円	101億5089万円	△6億8988万円	△6.8%	
合 計		429億3110万円	426億1887万円	3億1223万円	0.7%	

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額

※金額は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

令和7年度予算の主な取組み 市議会でCheck!

予算特別委員会では、令和7年度予算のさまざまな審査を行いました。

Check!

240.3万円

市制20周年記念
事業（記念式典）

新規事業

【問】 どのような式典を行うのか？

【答】 市政功労表彰、善行表彰感謝状贈呈に加えて今回は20チャレンジコンテストというプレイベントを実施し、その受賞者も表彰したいと考えている。

Check!

3897.4万円

小規模保育整備事業

新規事業

【問】 令和8年度中に開始するために事業者の募集や施設改修等に要する費用の一部を補助するとあるが、どのような形で事業者を募集するのか？

【答】 いくつかの事業者から問い合わせがあり、プレゼンテーション審査を実施して事業者を決定しようと考えている。

Check!

876万円

保育所運営
（外国語通訳配置支援）事業

新規事業

【問】 外国語通訳等の配置に要する費用の一部を補助する事業の内容について、もう少し詳しく説明を。

【答】 外国人の子どもが5名までの施設については1施設当たり月額5万円を補助し、6名以上の場合は1名当たり月額1万円（上限10万円）を補助する。

Check!

989.5万円

带状疱疹
ワクチン接種事業

新規事業

【問】 带状疱疹の予防接種は希望される方全員を対象にできないのか？

【答】 国の制度にのっとり、65歳以上の方を対象に5年間で1回の公的支援が入る制度の方を可能とした。

Check!

594.1万円

ジャンボタニシ駆除事業

拡充事業

【問】 捕獲器の購入価格はいくらで、補助率はどのくらいなのか。

【答】 1個あたり2000円から6000円前後ぐらいのもので、補助率は購入価格の2分の1で考えている。



適正な予算編成が行われているかな？

令和7年度予算で討論 賛成か反対か!!



◎第8号議案 加東市一般会計予算に対する討論

反対討論

旧小学校管理事業における予算2883万8000円には、高圧電力から低圧電力への変更費用606万円が含まれている。しかし、校舎の今後の方向性が不透明な中で、事業を進めるのではなく、結果が出るまで立ち止まるべき。小中一貫校にも多くの費用がかかるため、無駄な支出は避けるべき。東条西ふれあい館の事業費凍結のように費用対効果を考えた対応を求め反対する。
(長谷川)

社地域の閉校小学校管理工事に2800万円以上を投じることには賛成できない。加えて、小規模保育事業にも疑問を感じている。待機児童数の捉え方に問題があり、求職活動を諦めた家庭の実態を考慮すれば、実際の待機児童はもっと多いはず。それにもかかわらず、既存の保育所を廃止し、民間の小規模保育事業に多額の予算を投じる方針には納得できないので反対する。
(大畑)

小学校跡地の活用事業について、地域住民の気持ちに寄り添った柔軟な対応が不足していると考え、反対する。東条と社では利用ルールが不統一で、住民の理解を得られない。地域の子どもたちが遊び場を必要としている中、運動場の活用を工夫する余地があるはず。卒業式では跡地活用への不安の声があった。地域の協力を得て進めた学校統廃合の経緯を尊重し、より丁寧な対応を求め反対する。
(藤尾)

75歳以上と60歳以上の免許証返納者に対して福祉タクシー券の配付を取りやめたことにより、814万3000円の予算が削減された。長年、高齢者の外出支援として機能し、健康維持にも寄与してきた制度で、周知不足のまま削減された。一度廃止されれば復活は困難で、高齢者の暮らしやすさを守るため、予算削減に反対する。
(松本)

賛成討論

小規模保育事業所整備や保育所の外国語通訳の配置支援、小中学校の給食費無償化、スクールバス運行など子育て支援が充実。高齢者向けにはデマンド型交通の対象拡大や带状疱疹ワクチン接種支援、認知症家族支援システム導入を実施。災害備蓄の充実や閉校利活用の検討も期待している。限られた予算の中で、最善であるため賛成する。
(大久保)

滝野地域の小中一貫校整備を進め、市内全域を一貫校化し「教育のまち」を実現。小中学校の給食費無償化や高校3年生相当までの医療費助成、妊産婦支援の拡充、不妊治療費助成など子育て支援が充実。高齢者には移動販売支援やデマンド交通と福祉タクシー制度の一体的な見直し、带状疱疹ワクチン接種助成を実施、トイレカーの導入による防災対策、消防団のDXアプリの導入による消防力強化やスマート農業を進める住みやすいまちづくり予算として高く評価し賛成する。
(小紫)

激甚災害が予測される今、防災に関してトイレカーの導入を高く評価し賛成する。

(大城戸)

◎第14号議案 加東市病院事業会計予算に対する討論

反対討論

救急医療確保経費として本来認められるのは空床確保費用と医師待機費用であり、約3億1000万円の繰入は過剰だと考える。収支改善と見えても実質的には赤字補填であり、キャッシュフローの観点でも現金が増加している点から不適切な補助だと判断し、反対する。
(藤尾)

賛成討論

救急医療に関する病床数は適正であり、繰入金も総務省の指針に基づく正当な手続きで受けたもので、架空の病床申請などの不正は一切ない。経営強化プランに沿って令和9年度には特別繰入もゼロとなる見込みであり、病院経営は健全化に向けて努力しているので賛成する。
(大城戸)

病院事業部が特別利益の赤字補填を受けず健全な運営に努めている点を評価する。ただし、ケアホームかとうや訪問看護事業については、公立病院の役割として意義はあるものの、多額の赤字補填を続けるべきか再考の時期に来ていると考え。その点を指摘しつつ、病院事業会計には賛成する。
(小川)

待機・保留児童対策として小規模保育事業所を公募へ

1月8日と2月5日に委員会を開催し、所管事務調査6件を行った。また、3月定例会会期中の3月5日に委員会を開催し、付託議案審査2件と所管事務調査2件を行った。

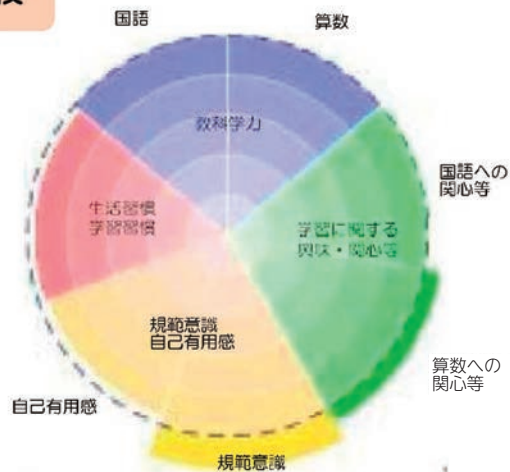
所管事務調査

令和6年度全国学力学習状況調査等についての加東市の分析と取組について

【概要】令和6年4月に、小学校第6学年と中学校第3学年（義務教育学校は第6学年と第9学年）を対象に実施

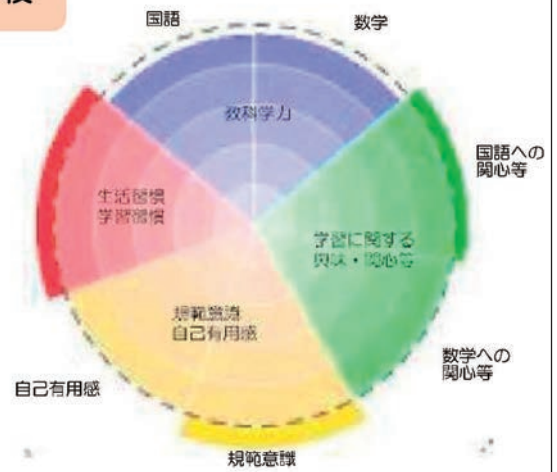
教科に関する調査結果・児童生徒質問紙調査結果（全国平均との比較）

小学校



※チャート図の----- は、全国平均を表しています。

中学校



※チャート図の----- は、全国平均を表しています。

※ 本調査の結果は、学力の特定の一部、学校における教育活動の一側面です。

【問】質問紙調査において、国語や算数・数学で、小6・中3とも80%程度の児童生徒が「授業をよく分かる」と答えているにも関わらず、「好きだ」と答えている児童生徒が60%程度となっている。授業の実践の中で、教科を好きになってもらえるよう考えているか。

【答】「できた」「分かった」ということが、子どもたちの中ではうれしいこと。できなかったことができるようになったことを見逃さないよう取り組んでいる。

【問】調査結果を保護者にお知らせしているのか。また意見等をいただくことはあるのか。

【答】周知方法は学校裁量となるが、学校通信等で報告を行っている。市民からの教育委員会へ加東市の学力を心配する意見はない。また、学校からも報告を受けていない。

【問】加東市は小中一貫教育の推進に対して、重点的に投資をしてきた。点数至上主義になってはいけないが、一定の成果がないと小中一貫教育の成否という議論にもつながってしまう。具体的な成果を示せるよう教育委員会としてどう取り組んでいるのか。

【答】東条学園が開校して4年目を迎え、情緒面や人間関係では、保護者も含めて良い意見をいただいております。昨年研究会も行った。今後、社・滝野学園が開校していく中で、将来的に学力が伸びたと言えるようしっかり取り組んでいきたい。

令和6年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査について

【概要】4～6月、握力・上体起こし・長座体前屈等8項目を実施。小学校では筋力と柔軟性に、中学校では筋力と筋持久力に課題が見られた。また、昨年度からの課題である柔軟性には、ヨガトレ(ヨガインストラクター考案のメソッド)を取り入れるなどした結果、柔軟性の改善を児童が実感できている。

【問】 握力の改善のために砂を入れたペットボトルを使ったトレーニングを行っているが、ペットボトルだと大きすぎて手全体を使ってしまうので、握力の改善につながらないのでは。

【答】 ご指摘いただいた内容を含め、市子どもの体力向上推進委員会で情報共有を図っていきたい。

【問】 運動が好きな子どもは積極的に取り組んで体力等が改善する一方で、苦手な子どもは積極的に取り組めないことで二極化が起きていると説明があった。対策はどう考えているのか。

【答】 教員が具体的・段階的にアプローチをしたり、ICTを活用して自分が運動している動作・動きを撮影した動画を参考に得意な子どもとの比較をしたりするなど、苦手意識が改善するよう取組を進める。

小規模保育事業について

【概要】 加東市では0～2歳児の入所保留児童が多く、今後も継続的に保育のニーズが見込まれ、既存のこども園・保育所だけでは保留児童の大幅な減少は見込めないため、新たな受け皿として小規模保育事業を実施する。

●**実施時期** 令和7年度に小規模保育事業A型を設置・運営する民間事業者を募集し、令和8年度中に小規模保育事業所を開設する。

●**募集事業所数(案)** 2事業所

●**定員(案)** 1事業所あたり19人(0歳児:3人、1・2歳児:16人)

●**事業費(見込み)**

令和7年度 施設整備等 約3900万円

令和8年度～運営費等 約8400万円

【問】 今年度は待機児童1名、入所保留62名だが、入所保留の要因として「兄弟姉妹で同じこども園に入りたい」という理由で辞退され保留になっているケースもあると聞いている。今回の対策が解消につながるのか。

【答】 すべてのニーズに対応できるわけではないが、近年、社・滝野地域で、地理的な要因で保留になっているケースが増えている。そのようなケースが減少すればと考えている。

【問】 応募する事業者の見込みはあるのか。

【答】 問い合わせもあるので、応募は見込める。

【問】 今回、小規模保育の事業類型で「A型」を採用した理由は。

【答】 保育士の配置基準(人数・資格)が、認可保育所に一番近いため。

【問】 令和6年度の直近の入所保留児童数は。

【答】 令和7年2月現在の入所保留児童数は、0歳児71名、1歳児36名、2歳児25名、3歳児が3名の計135名である。

社地域小学校等の跡地活用について

【概要】 各地域におけるこれまでの地域での検討(注意:決定したものではありません。)

社小学校	避難所及びコミュニティ施設の建築は希望するが、小学校跡地については、すべて住宅地として売却する。
福田小学校	公共施設としての活用案を検討する。
米田小学校	小学校の運動場及び屋外トイレを残してほしい。
三草小学校	運動場と屋外トイレを残してほしい。校舎を売却する場合は、持続可能かつ周辺地域に対して理解のある事業者売却してほしい。また、事業者売却する場合は、協定等で災害時に避難所として活用できるようにしてほしい。加えて小さな施設を公共施設として残してもらえらるならありがたい。
鴨川小学校	校舎を残したいという強い気持ちはあるが、地域で多額の維持管理費を負担できないため、地域の活用希望は取り下げることとし、公共施設として市が活用する場合は、協力する。

●跡地の暫定利用について

〔社小学校〕

令和8年3月から令和10年9月まで、兵庫県社総合庁舎(北播磨県民局)の長寿命化改修工事期間中の仮庁舎として貸し付ける。

なお、貸付面積、貸付期間は変更になる可能性がある。

〔米田小学校〕

校舎の一部、運動場及び敷地の一部を社学園スクールバスの駐車場所及び運転手の休憩場所として使用する。



委員会中継 QR



委員会資料 QR



議案審査

第25号議案 国民健康保険税条例の一部改正

【概要】保険料水準の統一に向け兵庫県が定める標準保険料率に合わせて税率を改正。保険者一人当たり13万7627円→13万9439円

本会議での反対討論

●基金を活用し値上げを行わず、市民の暮らしを守ってほしい。
(松本)

本会議での賛成討論

○所得なども考慮した制度設計となっており、国民健康保険制度を持続可能な制度とするため賛成する。
(大久保)

第31号議案 閉校施設条例の制定

【概要】社地域小中一貫校整備に伴い閉校する社地域の5小学校の施設について、正式な活用の方針が決まるまでの暫定利用を行うための条例。
運動場は1時間400円、体育館は1時間500円で利用可能。

【問】スポーツ少年団等は無料になるのか。

【答】学校施設目的外使用の継続と考えており、条件に合致するスポーツ少年団等は100%減免の対象となる。

【問】使用料を徴するということは、許可を受けていない人の利用は禁止になるのか。

【答】今までのように休みの日に来てキャッチボールをするようなことはできなくなる。

本会議での反対討論

●跡地活用について十分検討する期間があったにもかかわらず、令和3年から検討を始めた結果、利用方針が決まっていないことが今回の暫定利用という結果になっている。長く市民の方が守ってきた学校跡地の利用に大きな制限をかけるのは不適切。
(大畑)

賛成多数で可決



閉校した旧社小学校の閉門風景

加東市認知症条例制定を目指し、御坊市へGO！

「ごぼう総活躍のまちプロジェクト～本人視点を重視した認知症施策について～」の一環として「認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」を制定した和歌山県御坊市を視察した。



「私たち抜きに私たちのことを決めないで！」産業厚生常任委員会は障害者権利条約のスローガンを核にして、認知症の人の視点で条例を制定した御坊市を1月30日視察した。

「認知症の人を守るという良かれと思った行動が、実は当事者にとっては当たり前とリスクを奪うことになる」「失敗する機会を奪うことは、その失敗から生まれる成功する機会も奪うことになる。それは本当に配慮と言えるのか」これは重大な示唆であり、「認知症の人にとって1番のバリア（障害）は、実は人である」この言葉にも目から鱗が落ちた。

「昨日何食べたか？なんてどうでも良いじゃん。そんなことより、今晚何食べようか考える方が楽しいよ！」と本人の自尊心を守る。更に認知症の先入観を払拭するため、当事者には「希望大使」として活躍してもらう。学校や地域の集いで「ごぼう総活躍のまち講座」を展開する。誰もがなりうる認知症になっても

困らないように備え、「市」「認知症の人」「事業者」それぞれが責務と役割を担う。御坊市では、認知症予防ではなく、認知症になった時の備えに重点を置き、認知症の方が全ての条例制定の会議に参加されていた。今回の視察によって得られた「認知症の人の視点」の考え方を参考に、加東市の認知症条例の制定に向けて進めていきたい。



視察の様子

岡本地区がスマート農業を推進

1月9日、2月6日に委員会を開催し、所管事務調査3件を行った。また、3月定例会会期中の3月6日に開催した委員会では、所管事務調査2件を行った。

所管事務調査

岡本地区におけるスマート農業への取組について

【概要】情報通信施設を整備し、スマート農業技術を活用した持続的で発展的な農業の実現を図る。

(1)水管理の自動化(ため池の取水施設・各ほ場の給水栓)

(2)ハウス施設の一括制御(自動給水・換気など)

(3)獣害対策(獣害柵の監視)

(4)トラクター等の農業用機械の自動運転化やドローンの導入

【問】他の地区がスマート農業を希望された場合は。

【答】県と調整しながら、可能な限り早く進めていきたいと考える。

【問】デジタル推進課との連携は。

【答】地域の課題を明確にして、担当課と連携しながら解決に努めていく。

【問】岡本地区の最終的な担い手は。

【答】2者である。農地約46.7haの内、概ね大きい方を地区の営農組合。少ない方が個人となる。



委員会中継 QR



委員会資料 QR

出典：農林水産省HP「農業農村における情報通信環境整備の推進について」
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/jouhoutsuushin/jouhou_tsuushin.html

各年度の総事業費（概算）										
	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度～令和12年度 （実施時期は国・県と調整中）			
実施内容	農業農村情報通信環境 整備準備会の支援		通信環境等の計画 （仮称）策定		土地改良事業採択 準備・県との調整		情報通信 （実施設計・工事）		パイプライン化 （実施設計・工事）	
総事業費	0		2400		0		10000		63700	
	国	0	100.0%	2400	0	50.0%	5000	50.0%	31850	
	県	0	0.0%	0	0	18.5%	1850	27.5%	17517.5	
	市	0	0.0%	0	0	18.5%	1850	10.0%	6370	
	地元	0	0.0%	0	0	13.0%	1300	12.5%	7962.5	

※県と負担率について調整中のため、補助率が変更になる可能性があります。（単位：万円）

加東市の土地利用の規制 変更へ

都市計画の区分の見直しについて

【概要】東播都市計画区域の区域区分を廃止し区域区分に代わる新たな土地利用のルール(特定用途制限地域の指定・条例によるコントロール等)を市で定めることにより、民間活力を活用しながら主体的にまちづくりを進めていく。

【問】農地法によって、新しい開発ができないのが現実ではないのか。

【答】農振農用地区域は規制が変わらない。集落内の空き地、空き家の活用が可能となる。

【問】都市計画の区域区分の見直しはスピード感を持って進めるべきでは。

【答】スピード感を持って進めるようにしている。ただし、地域への説明は多少時間がかかっても、きちんとしていく。

【問】近隣市の状況は。

【答】加西市は令和7年度末に区域区分を廃止することが県の方針で決まっている。西脇市は2月末の都市計画審議会では区域区分の廃止の方針が決まったということを聞いている。

今後のスケジュール（見込み）

令和7年度

- 土地利用計画の見直し
- 特定用途制限地域の検討・案の作成
- 開発条例の検討

令和8年度

- 広域調整会（兵庫県）
- 開発条例の案の作成
- 都市計画マスタープランの見直し

令和9年度

- 都市計画マスタープランの改訂
- 運用マニュアル等の作成
- 区域区分廃止に向けた手続き（県⇒国協議）

令和10年度

- 開発条例の制定
- 区域区分廃止に向けた手続き（県手続き）

※今後の協議状況により、スケジュールは前後する可能性があります。

区域区分廃止後の土地利用コントロール（用途制限）



市街化区域

用途地域を継続

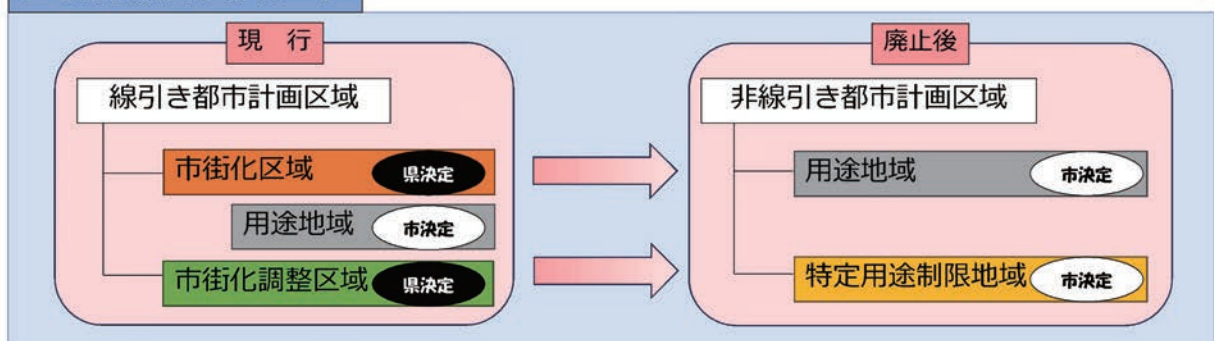
⇒ 引き続き無秩序な用途混在を防止

市街化調整区域

特定用途制限地域の指定

⇒ 特定の用途の建築物の立地のみを規制することができる（建築できるもの、できないものを区域ごとに決定できる）

土地利用規制の移行イメージ



- 土地利用のルールを「厳しい規制」から「緩やかな規制」へ
 - 移住者の受け入れや人口流出の抑制など、人口減少、地域活力向上に対応
 - 集落に迷惑施設等が立地することを防止
- 「県主体の土地利用コントロール」から「市主体の土地利用コントロール」へ
 - 市の権限により、社会情勢の変化や市の施策実現に機動的に対応

どう変わる？

デマンド型交通事業・福祉タクシー事業

令和7年2月6日(木)健康福祉部高齢介護課・まちづくり政策部企画政策課から報告を受け、「デマンド型交通事業・福祉タクシー事業の今後の在り方」として事業の重複部分を精査し、より使いやすい制度への見直しについて調査した。

☆デマンド型交通事業変更点☆

〈移動範囲〉

目的地が公共施設・商業施設・医療機関であれば市内全域の移動が可能

〈目的地〉

各地区公民館・北播磨総合医療センター・西脇病院を追加（※審査会での意見を踏まえ、市立加西病院も追加）

〈タクシー車両〉

介護タクシーを追加

〈運賃〉

4区分から7区分に変更

☆デマンド交通事業料金比較表☆

令和6年度

タクシー運賃	1人当たりの利用者負担額
2,000円未満	500円
2,000～3,999円	1,000円
4,000～5,999円	2,000円
6,000円以上	3,000円



令和7年度

タクシー運賃	1人当たりの利用者負担額
1,000円未満	300円
1,000～1,999円	500円
2,000～3,999円	1,000円
4,000～5,999円	2,000円
6,000～7,999円	3,000円
8,000～9,999円	4,000円
10,000円以上	5,000円

☆福祉タクシー事業変更点☆

〈対象者〉

75歳以上の方、65歳以上の運転免許証返納者で運転経歴証明書保持者は対象外。（デマンド型交通事業へ移行）所得制限は撤廃。

〈利用枚数制限〉

撤廃（枚数制限なし）

〈使用期限〉

令和7年度は令和8年3月末まで。

（令和8年度以降は4月～翌年3月末まで）

【問】福祉タクシー券の利用枚数制限を撤廃したのは良いことだが、今の時点で福祉タクシー事業の対象者を変更する必要があるのか。

【答】デマンド型交通は移動範囲・目的地など拡充し非常に利用しやすくなったので、歩ける方、元気な方についてはデマンド型交通を利用していただきたい。

【問】デマンド型交通事業開始後、福祉タクシー券でトラブルになったことはなかったのか。

【答】一切聞いていない。

【問】目的地に市立加西病院や、よく救急搬送先となる大山記念病院を加えてはどうか。

【答】再考する。

【問】運賃は4区分のままで継続できないのか。

【答】高額の区分に関して、負担が増えると指摘があることから今後、検証・検討していく。

【問】変更に関する広報は、新事業の広報よりも難しいと思うが、周知方法は。

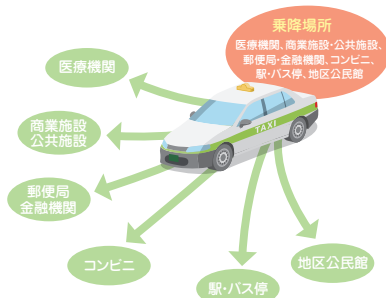
【答】ケーブルテレビやシニアクラブの総会など、高齢者が見るメディアやまちかど体操教室等を活用して周知徹底したい。

【問】福祉タクシー券と自主運行バスの回数券の交換は継続するのか。

【答】継続して実施する。

加東市デマンド型交通

高齢者を対象とした、タクシーによる移動支援です。（利用者登録が必要です。）



加東市公共交通ガイドブックより



委員会中継 QR



委員会資料 QR

こんな質問をしました

一般質問

一般質問とは、議員が市の一般事務に対してその執行状況や方針等を、市長などの執行機関に直接質問することです。一般質問は定例会の本会議中に行われ、議会に提出された議案とは関係なく行われます。議員は一般質問を行う際は、あらかじめ議長に一般質問の趣旨などを通告します。

1. 大城戸聡子 p.14

- (1) 行政としての終活支援について
- (2) 加東市立中学校及び義務教育学校生活について
- (3) 市内農地の活用について

2. 橋本 匡史 p.14

- (1) 不登校児童生徒への支援制度について
- (2) 加東市コミュニティセンター東条会館の有効活用について

3. 小川 忠市 p.15

- (1) 市長に令和6年度のふり返りと令和7年度への思いを聞く
- (2) 人口減少社会における行政の役割について
- (3) 認知症基本法に対応した今後の取組について
- (4) 住宅の耐震化対策について

4. 小紫 泰良 p.15

- (1) 令和6年度加東市学校教育の進展の評価と令和7年度の基本方針について
- (2) 「尿ナトカリ比」で改善できる「高血圧」について
- (3) 「父親の産後うつ」について

5. 大久保忠義 p.16

- (1) 災害対策について
- (2) 農業従事者に対する支援について
- (3) 防犯カメラ設置の充実について

6. 別府みどり p.16

- (1) スクールバスの安全性と遅延や運休時の情報提供について
- (2) 自転車通学の学校のきまりについて
- (3) フリースクールに通う児童生徒への支援について

7. 長谷川幹雄 p.17

- (1) 市内に増え続けるヤードの管理及び対策について
- (2) 日本農業遺産に認定された「山田錦」の今後の扱いについて

8. 大畑一千代 p.17

- (1) 社地域小学校跡地は、地元に返すべきではないか
- (2) 社地域小学校は、やはり、コミセンなどとして活用すべきでは
- (3) 認定こども園等入所状況と小規模保育事業について

9. 松本美和子 p.18

- (1) 75歳以上の方に配付してきた「福祉タクシー券」をなぜ廃止するのか
- (2) 大阪万博に学校行事で参加する児童や生徒、教師の個人情報の提供について
- (3) 社地域小中一貫校や各学校施設等の充実について
- (4) 社アフタースクールについて
- (5) 女性活躍推進法成立から10年。女性職員への健康問題に配慮できているか

10. 藤尾 潔 p.18

- (1) 部活動の地域移行について
- (2) 登下校の見守りについて
- (3) 今後の財政運営について





加東市立中学校及び義務教育学校生活について

大城戸聡子 議員



こちらから一般質問の様子を動画でご覧いただけます。

【問】令和8年度からの部活動の地域移行によって保護者の負担増は全くないのか。

【答】地域クラブに参加する場合、スポーツ庁の試算では、競技によるが保護者負担は年間平均17000円増の見込み。

【問】保護者負担を増やさない場合の市の部活動に係る経費負担想定額は。

【答】約1530万円である。

【問】放課後に「復習対応教室」のような教師に直接教えてもらえる機会を設ける予定は。

【答】「地域人材を活用したひょうご学び支援事業」で夏休みなどを除く週1回、年間25回自主学習支援を実施し、令和6年度（2月末）の延べ参加者は小学生3818人、中学生796人。子どもが相談したい時、職員室に行けば誰か先生が対応できる体制が取れるよう話していく。

行政としての終活支援について

【問】令和3～5年度に引き取り手のない死亡人として市が火葬を行った件数と、死亡事務のトラブルは。

【答】令和3年度3件、4年度5件、5年度3件。火葬

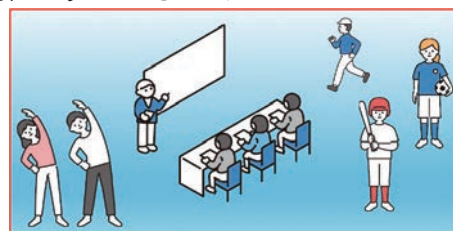
後に親族とトラブルになることはなかった。

【問】横須賀市の終活登録やエンディングプラン・サポート事業のように、元気なうちに市に終活関連情報の登録を行うことは有効かつこれからの時代に必要だと考える。市の見解は。

【答】現時点では福祉票やエンディングノートを活用した支援を考えているため、終活に特化した仕組みは考えていない。

【問】ひきこもりのような福祉的支援が必要な場合以外にも、全市民的にやるべき取り組みと思われる。今後の展開は。

【答】国の二つのモデル事業の展開を注視しつつ、市の方向性を考えていきたい。



充実した放課後を送る中学生（イメージ）



不登校児童生徒への支援制度について

橋本匡史 議員



【問】加東市には、民間のフリースクールを利用する児童生徒がいるが、フリースクールの利用には費用がかかり、加東市には経済的支援制度がないため、負担が大きく、学校外の学びの場を選択することが困難な家庭も少なくない。

兵庫県では、増加傾向にある不登校児童生徒への対応を拡充する検討がされており、フリースクール等の民間施設に通う児童生徒への支援補助金制度の創設が提案されている。不登校児童生徒の学びの機会を確保し、将来に向けて前向きに成長できる環境を整えるために、加東市においても、同様の支援制度の導入が必要であると思うが、市の見解は。

【答】学校、地域、民間施設が連携し、子どもたちの教育機会を確保し、多様な学びの場を提供できるよう、県の「フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援事業」を活用した支援制度の創設に向け、前向きに検討する。

加東市コミュニティセンター東条会館（コミセン東条）の有効活用について

【問】コミセン東条の交流拠点としての役割を果たすため、グラウンドの整備を行い、地域住民がグラウンドゴルフなどのスポーツ活動に利用できる環境を整え、グラウンド利用のルールを見直し、地域住民の利用促進を図ることはできないか。

【答】市の事業や施設として利用する計画等がない。今後、借地が解消できれば、基本的には売却という方向になり、運動競技としてのグラウンド利用は、社会体育施設をご案内し利用していただくよう説明している。



加東市コミュニティセンター東条会館グラウンド



住宅の耐震化対策について

小川 忠市 議員



【問】 加東市耐震改修促進計画では、山崎断層で地震が発生した場合、市内の建物の全壊棟数4271棟、半壊棟数5860棟と想定している。

市は、住宅耐震率の目標を2025年度末で97%にしているが、市の住宅耐震改修促進事業予算の執行は、令和4年度は予算650万円に対し250万円の決算、令和5年度は予算650万円に対し150万円の決算、令和6年度は予算650万円に対し550万円減額補正である。このように予算執行状況からも住宅耐震化は進んでいないことが見て取れる。

市は、住宅耐震化の状況をどう捉え、どのようにして耐震化を推進するのか。

【答】 耐震化推進について、固定資産税の納税通知に案内チラシを同封するなど広く周知した結果、令和6年度の簡易耐震診断は前年度の7件から約3倍の22件となった。診断結果では約9割が耐震性が不足との判定だが耐震化補助につながったのは1件のみだった。

耐震化が進まない背景としては、耐震化に係る費用負担が大きな課題となっている。このようなことから令和7年度からは耐震改修の費用負担を下げるため、65

歳以上の高齢者のみの世帯については普段生活する居間などに改修の範囲を絞って必要最低限の耐震補強を行う「耐震シェルター工事」の補助上限額を50万円から100万円へと拡充する。

今後も引き続き住宅耐震化の必要性和補助制度の周知を行い、耐震化率の向上を目指すことを基本とし、まずは「命を守る」ために比較的安価な耐震シェルターの導入を促進していく。



家屋崩壊から身を守る耐震シェルター(写真提供:都市政策課)



「尿ナトカリ比」で改善できる「高血圧」について

小紫 泰良 議員



【問】 「尿ナトカリ比」とは、尿中に排せつされたナトリウム濃度とカリウム濃度の比率のことで、食事から摂取したナトリウムとカリウムの量比を指標として高血圧を予防改善することができる。「尿ナトカリ比」を使った健康事業を行い、少しでも健康寿命が延伸できるように取り組んではどうか。

【答】 他自治体において「尿ナトカリ比」を活用した健康事業や高血圧指導などを実施し、高血圧改善効果を上げている事例もあった。しかし、本市が健康診断を委託する事業者を確認したところ、健診会場では測定ができないとの報告があった。今後は、実施体制の課題を含め、高血圧学会の動向や先進自治体の情報収集に努め、調査・研究を行う。

□「父親の産後うつ」について

【問】 国が「産後パパ育休」を創設するなど男性の育休制度が拡充されるなか、子どもが生まれた後に父親がメンタル不調に陥るリスクが指摘されている。国立成育医療研究センターによると、産後1年間に於いて、「産後うつ」のリスクありと判定される父親の発生

頻度は、9人に1人の約11.0%であり、母親の発生頻度約10.8%とほぼ同水準である。養育環境が大きく損なわれる可能性があることから子どもへの影響も心配される。父親へのサポートも必要ではないのか。

【答】 父親の参加が多いパパママクラスで、以前からパンフレットを活用し父親の「産後うつ」について周知を行っている。父親と接する機会が少ないことから、今後は、父親だけでなく母親などにも、これまで以上に周知し早期発見・早期対応ができるよう取り組んでいく。



子育て中の父親



災害対策について

大久保忠義 議員



【問】きちんと機能する地域防災力の向上が必要と感じるが具体策はあるか。

【答】行政による「公助」、自ら取り組む「自助」、地域の人々や企業・団体が力を合わせて助け合う「共助」の基本3原則に、地域社会が協力しあい助け合う「互助」を加えた四つの原則が重要とされている。

実践的な活動を展開するために、地区防災訓練や地区防災避難訓練の実施が一番重要と考えている。

【問】トイレカー導入後の活用や認知度向上方法は。

【答】花火大会などイベントでの活用や、要望があれば、いろいろな事業展開を考えており、宣伝と防災の啓発も併せてやっていけたらと考えている。

□農業従事者に対する支援について

【問】収穫を目的とした苗や苗木の購入に対して補助はできないか。

【答】農林水産省の果樹農業生産力増強総合対策という制度があり周知・説明をしている。

また、生産者に対し、営農継続の課題解消に向けた支援を検討し経営の維持・発展を図っていく。

市独自の支援は現在考えていない。

【問】草刈りや収穫など1日単位で農業バイトと人材をマッチングさせるアプリやサイトを活用できないか。

【答】労働力不足を解消するための手段の一つである。農業者の需要把握、近隣市の実績やサイト使用にあたっての問題点などを分析し、双方にとって有益な関係性を築くことができると判断できた場合は、農業マッチングアプリ、サイトなどの利用促進に努める。



農業アルバイト(イメージ)



フリースクールに通う児童生徒への支援について

別府みどり 議員



【問】フリースクール(民間の不登校児童生徒支援施設)の授業料は月額平均3万3千円とのことである。公立学校に通うことに比べ、家庭の負担が大きいが、選択肢を広げるための支援が必要ではないか。

【答】支援制度の創設に向け、前向きに検討する。

□スクールバスの安全性と遅延や運休時の情報提供について

【問】バスが遅延する際の連絡は現在、保護者連絡ツール(tetoru)で行っているが、既に自宅を出て保護者から離れている児童生徒へはどう対応しているか。

【答】事故や交通事情等により遅延が発生する場合は学校から保護者へtetoruでの連絡を基本としている。児童生徒へはスクールバスが到着するまで乗降場所待機することと指導している。

□自転車通学の学校のきまりについて

【問】現在はリュックタイプの通学かばんであるが、

「通学かばんは後ろの荷台にくる」とルール化することは安全か。荷物が軽いとき・重いときに応じて生徒や家庭が判断し、安全な方法で通学させるべきでは。

【答】前かごに通学かばんを入れると、重さでバランスを崩しやすく危険であるという理由から後ろの荷台にくるよう指導している。サブバッグなどの軽い荷物の場合はこの限りではない。

【問】通学かばんが軽いときは、前かごに入れたり背負っての通学は可能ということか。

【答】通学かばんを背負っていると、緊急時に身をおわすことが難しいため、通学かばんは荷台にくるルールとしている。



通学かばんは後ろの荷台に



市内に増え続けるヤードの管理及び対策について

長谷川 幹雄 議員



【問】市としてヤードの数や、使用目的、所有者の情報などは、どの程度把握しているのか。

【答】市内において、本市並びに県など関係行政機関が把握しているヤードは、金属スクラップヤードもしくは雑品スクラップヤードが11カ所。自動車ヤードが5カ所である。そのうち6カ所は、外国系業者により経営されていると認識している。

【問】地区ともめているヤード等はないのか。

【答】現在、騒音・振動の苦情を受け、十分に改善できていない事案が1件ある。経営者が外国籍の方で、労働者も外国人労働者で、現場責任者が常駐されていない事情があり、指導に行ったときにも対話がなかなか通じない部分がある。指導の都度改善はされるが、また元に戻ってしまうので、県とも連携しながら粘り強く指導をしている状況である。

【問】立入調査は1年に1回程度されているのか。

【答】警察と消防の立入は年に一度実施している。

□日本農業遺産に認定された「山田錦」の今後の扱いについて

【問】日本農業遺産に認定されたことによるメリット・デメリットはあるのか。

【答】「山田錦」生産システムが認定されたもので、全国に広く情報発信でき山田錦というブランド価値が向上し、観光客などの訪問者を加東市へ引き寄せることができる。山田錦の買取価格が上昇するなど多くのメリットがあり、デメリットは現時点では見当たらない。



山田錦のモニュメント



日本農業遺産に認定された山田錦



社地域小学校跡地は、地元に返すべきではないか

大畑 一千代 議員



【問】旧米田小学校の跡地には上久米公民館が、旧社町役場の跡地には加東市消防団分団の詰所が建っている。それぞれの跡地は上久米地区、社連合区に返却されたと思うが。昭和の町村合併の際、学校用地や役場敷地でなかった土地は、村・地区の所有財産として現在も残っている。跡地は地区へ返還すべきでは。

【答】旧米田小学校と旧社町役場跡地は地区へ売却している。小学校用地はほとんどが市の所有で返還の予定はない。

【問】社町史によると、昭和24年ごろ、上福田地域の人たちは一戸5千円（現在の約25万円）を負担し、現三草小学校の場所に三草中学校を建設している。大変な苦勞をして整備した中学校（小学校）の跡地を売り払うことを、市はどう思っているのか。

【答】跡地の活用方法等については現在も検討中である。歴史的なことも含めて調査の上、考えていきたい。

【問】近い将来、都市計画の線引きがなくなり市街化調整区域の建築規制が大幅に緩和され、跡地の価値も大きく変わる。そのことを地域の人たちに説明し

ているのか。

【答】地区との協議の際には、まだ決まっていなかったもので話せていない。今後、説明していく。

【問】北播磨県民局の改修工事のため、社小学校を令和10年9月まで県に貸すとのこと。工事が遅れば令和12年3月の起債条件をクリアできないのでは。遅れることを想定して、他の小学校はつづすと決めたのではないのか。

【答】その想定は、非常に先読みである。仮に起債に對しての条件違反になった場合は、損害賠償を県に求める。あくまで暫定利用で、取壊す期間があるので期限厳守は伝えている。



兵庫県に貸す社小学校校舎とグラウンド



75歳以上の方に配付してきた「福祉タクシー券」をなぜ廃止するのか

松本美和子 議員



【問】「福祉タクシー券があることで病院に行け助かっている。なくさないでほしい。」というお声がある。市には、どのような声が届いているのか。

【答】「福祉タクシー券の交付は助かっている。」「枚数制限をなくしてほしい。」「枚数制限によって市外利用時の自己負担が大きい。」「なぜ住民税課税者は交付対象外なのか。」などの意見をいただいている。

【問】福祉タクシーを制度化した当時の考え方は、元気な高齢者にお出かけしてもらい、要介護になるのを防ぐためだったはず。その状況と何が変わって今回の決定になったのか。

【答】当初は重度障がい者や75歳以上の高齢者の福祉の向上を目的にスタート。平成29年から閉じこもり予防や、外出支援を促すため1回の使用枚数を5枚までとし実施。利用者から30枚では足りないという意見がある一方、未利用券のある方が多い現状や、1回の利用枚数制限をなくしてほしいとの強い要望もあり、継続的な外出支援の制度として課題があった。そのためデマンド型交通事業を福祉施策として一体的に見直し75歳以上であっても、比較的元気な高齢者については一

般タクシーの半額程度の運賃で自己負担額が大きく軽減し継続的な外出支援が可能であるデマンド型交通事業の対象とした。

【問】年金暮らしの方に今まで交付してきたものをなくすことが納得できない。交通が不便なこの加東市に住んでおられる方が、加東市に住んでよかったと思っただけのように、もう一度見直していただきたい。

【答】デマンド型交通事業は、範囲、対象、行先を広げ、外出支援も補完する制度設計をしている。デマンドタクシーから外れる方を福祉タクシー事業で補完する。ほかに補完すべき方がいる場合は必要性を検討する。



デマンド型交通(イメージ)



部活動の地域移行について

藤尾 潔 議員



【問】近隣では三木市などが部活動の地域展開を積極的に進めている。加東市の「令和9年度の総合体育大会後を目途に休日の部活動を地域展開していく」という考えでは近隣市に遅れを取り、教員採用などに影響が出るのでは。

【答】正規職員は県教育委員会で採用し配属先が決定することや、希望する教員だけが部活動に関わる仕組みとするため、教員採用に悪影響が出ることはない。

【問】令和11年度には平日の部活動も地域展開することを目指している。「希望する教員だけが部活動に関わる」のであれば、学校が管理する部活動という形はなくなるのか。

【答】そのような形を目指している。

□今後の財政運営について

【問】今年度公表された財政計画は、昨年度よりかなり見通しが悪くなっているが、その要因は。

【答】物価高騰による小中一貫校の建設事業費の増大、新たに新産業団地の建設に係る道路・上下水道整

備など約20億円、新クリーンセンターの建設事業費を約300億円と仮定し、令和12年度以降の投資的経費に約11億円を計上して算出したことが主な要因である。

【問】今後病院を建て替えた場合、企業債の半分は病院の収益から償還していかなければならない。ならば、安定的に企業債を償還できる収益を上げる見通しが立たなければ、建て替えに踏み切れないと思うが。

【答】指摘のように、体制をしっかり整えていくことが重要である。建て替えにあたっては「基本構想」や「基本計画」を策定する必要があり、病院の機能や病床数、北播磨圏域での役割などを検討していくこととなる。国や県もそのあたりをシビアに見てきている。



加東市民病院

地域公共交通に関する政策提案を行いました



総務文教常任委員会では、地域公共交通の確保で「おでかけしやすい加東市」を創る。を検討テーマに取り組みを行ってきた。

所管事務調査や「地域公共交通について」と題して講師先生を招いての研修会や兵庫県丹波市、西脇市への行政視察等を行い地域公共交通の調査研究を行ってきた。

その結果を「地域公共交通に関する政策提案書」として取りまとめ、1月24日に議長を通じて市長に提出した。

加東市にとって地域公共交通は、総合計画策定の際の市民アンケート等でも関心が非常に高く、市もさまざまな施策に取り組んでいるところである。利便性確保に関する市民の声も多くあることから、公共交通施策が効果的に実施されているかの検証や、市民の利便性向上のため新たに取り組むべき施策等を検討すべき課題として、運転手の確保等、地域公共交通の業界を取り巻く環境も厳しい状況にあるこ

とも踏まえ、加東市の取るべき公共交通施策について次の5項目を提案した。

- (1) 公共交通政策の方向性の整理
- (2) 市街地循環バスの拡充
- (3) デマンド型交通の本格運行
- (4) 路線バスの再編、充実
- (5) 自主運行バスの在り方の再検討



岩根市長へ政策提案書を提出

第27回 議会報告会を開催します！

～議員と語ろう～

内容

- ①議会報告：令和7年度予算の概要等（10分程度）
- ②意見交換：テーマ…「地元の課題について」（70分程度）

申込不要



○議員が地区へ出向き、市民のみなさんと車座になって意見交換を行います。

○ご都合の良い会場へ、お気軽にお越しください。

○お子さまとのご参加もお待ちしております。学生のみなさんのご意見もお聞かせください。

※手話通訳をご希望の方は、令和7年5月8日（木）午後5時までに議会事務局へご連絡ください。

※時間は全日程午後7時から午後8時30分です。

開催日時	会 場		
	1 班	2 班	3 班
5月16日（金）	河高交流センター	上三草公民館	新定公民館
5月17日（土）	貞守公民館	山国公民館	上久米公民館
5月18日（日）	上田公民館	上鴨川公民館	上滝野公民館
参加議員	大久保、廣畑、小松、岸本、小紫、橋本	高瀬、大畑、古跡、藤尾、松本	別府、中村、小川、長谷川、大城戸



社学園小中学校の校長先生に
開校にあたっての思いをお伺
いしました。

社学園小学校
井上 聡 校長

地域の皆様のご尽力により、5つの小学校が統合し、新しい社学園小学校が開校しました。美しい校舎、広大なグラウンド、新しい遊具など、最高の教育環境で子どもたちとともに新たなスタートが切れますこと、教職員一同、大変嬉しく感じています。小中一貫校の良さを生かし、小学校の教育活動を展開していきます。子どもたちの可能性を引き出し、夢に挑む自立した子どもの育成に努めてまいります。地域の皆様におかれましては、これまでと変わらない、温かいご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。



平川校長

井上校長

社学園中学校
平川 真也 校長

それぞれに歴史がある社地域の中学校と5つの小学校が一つになった小中一貫校「社学園」がいよいよ開校します。子どもたちも地域の皆様も期待や不安を抱かれていると思いますが、9年間の学校生活を通して、未来を生きる子どもたちが、「なりたい自分」「ありたい未来」を見つけ、それを実現できるような力を育てていけるよう教職員一同尽力してまいります。これからも皆様のご理解・ご支援をよろしくお願いいたします。

クイズ&アンケート募集

市民の皆様から、かとう市議会だよりへのご意見を聴かせていただくためクイズ&アンケートを行います。

クイズに正解し、かつ、ご意見を書いていただいた方から、抽選で3名様に、加東市カード会加盟店で使える1,000円の商品券をプレゼントしますので、奮ってご応募ください。なお、当選者の発表は商品券の発送をもってかえさせていただきます。

クイズ ○に入る数字は？

加東市の令和7年度一般会計予算規模は○○○億8000万円

応募方法

応募先

はがきの場合

〒673-1493 加東市社50
加東市議会事務局 Q&A係

メールの場合

件名を「かとう市議会だよりQ&A応募」とした上で下記メールアドレスまでお送りください。

メールアドレス:

gikai@city.kato.lg.jp

はがき・メールに、

①クイズの答え

②市議会だよりや、市議会へのご意見

③住所・氏名

①②③を必ずご記入の上、ご応募ください。

5月16日消印有効

※前回(72号)の正解は…「24」でした。

6月 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
1	2 9時30分 定例会 (初日)	3	4 9時00分 総務文教 常任委員会	5 9時00分 産業厚生 常任委員会	6 委員会 予備日	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 9時30分 定例会 (一般質問)	17 9時30分 定例会 (一般質問)	18	19	20	21
22	23	24	25	26 9時30分 定例会 (最終日)	27	28
29	30					

上記の日程は変更になる場合があります。最新情報は、ホームページでこちらからご確認ください。



編集後記

令和7年度予算を審議しました。もう7年たつたかと、時の早さを痛感します。

今年も昭和100年でもあるそうです。こういう話を近所の子どもにすると、「おじさんって昭和の人？」と歴史上の人物のように言われ、少しショックを受けながらも、昭和の底力を見せるべく、まだまだ頑張ろうと決意を新たにします。さて、惜しまれつつ今年度で閉園となった米田こども園の園庭の桜が、3月20日過ぎには咲き始めていたそうです。園児の見送りに間に合うよう頑張っただけの思いも受けつつ、未来に羽ばたいてください。(藤尾 潔)

議会広報委員会
委員長 橋本 匡史
副委員長 藤尾 潔
委員 小川 泰良
委員 小紫 忠市
委員 長谷川 雄
委員 大城 聡
委員 松本 美和子